

特定非営利活動法人まちラボ 2021年度(令和3年度・第1期)事業報告

●事業実施の方針

- ・まちゼミONLINEを通じて、全国での小規模多機能自治の支援／実践ケーススタディを継続的に学び合う環境づくりを行う。
- ・1つ1つの実践事例から得られた知見を蓄積していく。

●総括

当初予定していた、小規模多機能自治に関して学び合う環境づくりについては、今後の中長期的な戦略・方向性を議論することに注力したため着てできなかったが、都道府県担当者の意見交換会のような従来のない新たな取組を開始できたことは大きな成果となった。一方、行政や企業、NPO等からSDGs(=持続可能な地域づくり)に関する依頼が多くを占め、一過性のブームに終わらず、地域におけるサステナビリティに関心を持つ個人また組織が増えてきている。SDGsを入口に小規模多機能自治を伝えていくことにも引き続き、力を入れたい。

新規/継続	種別	事業名	事業概要	事業実績・成果	担当	クライアント・パートナー	実施日	実施場所
(1) 地域づくりに関わるシンクタンク事業								
新規	自主	2020国勢調査結果の分析	2020年に実施された国勢調査結果の速報値データの分析を行い、各種事業の基礎資料とする。	未実施に終わった。	—	—	—	—
(2) 地域づくりに関わるコンサルティング事業								
新規	受託	SDGs導入コンサルティング	「新潟県SDGs推進建設企業登録」の準備のため、社員へのSDGs理解、組織内の取組の棚卸しとSDGsマッピングを行い、組織としてのSDGsコンセプトの策定を行う。	役員／職員13名を対象にSDGsに関する研修を実施後、ワークショップ形式でSDGsコンセプトを策定した。策定したコンセプトをもとにウェブサイト組織のSDGsの取組を掲載、また「新潟県SDGs推進建設企業登録」の申請計画を作成し、無事、登録された。	石本	株式会社加藤組	2021/10/26,11/10	新潟県村上市
新規	受託	「日本財団みらいの福祉施設建築プロジェクト2021」助成申請サポート	日本財団「日本財団みらいの福祉施設建築プロジェクト2021」助成申請にあたって、コンセプト作成、事業計画の整理、申請書作成などのサポートを行う。	「あそび」をコンセプトとして、建築家の設計図面とともに事業計画を申請した結果、一次審査は通過(20/472)したが、二次審査で不採択となった。	石本	NPO法人あおぞら	2021年9月～12月	—
新規	受託	商店街外部連携コーディネート事業	六日町商店街組合と南魚沼市社会福祉協議会の協働プロジェクト実施のための会議コーディネートを行う。	商店街関係者や社会福祉協議会職員など延べ20名が参加する3回の会議をコーディネートした結果、商店街の空き店舗を活用して、地域食堂の実験を行うという方向性が定まった。	石本	新潟県産業労働部 地域産業振興課	2021/12/15,2022/1/27,2/25	新潟県南魚沼市、オンライン
(3) 地域づくりに関わる研修事業								
新規	自主	設立記念フォーラム	「ウィズコロナ時代の住民自治の進化を考える」をテーマとして、IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]の川北 秀人様より、「小規模多機能自治の「多様性」と「担い手」を育て続けるために～地域づくりの進化を促し続ける基本戦略～」と題した講演をしていただいた後、参加者同士で意見交換を行った。	15名の参加があった。参加者同士での実践事例共有の機会となり、継続して事例共有するミニサロンの取組の有用性があることが把握でき、今後の弊法人の事業企画の参考となった。	石本・山賀・斎藤	—	2021/10/24	オンライン
新規	自主	まちゼミONLINE2021	全国各地で小規模多機能自治に関する実践者・支援者をゲストに招き、相互に学び合うゼミをオンラインで開催する。	企画の検討を重ねたが、年度内には未実施に終わった。	石本・山賀・斎藤	—	未実施	オンライン
新規	自主	小規模多機能自治推進ネットワーク会議・信越ブロック会議	小規模多機能自治推進ネットワーク会議・信越ブロック会議の開催のためのコーディネートを行う。	13自治体+2団体、合計20名以上参加があった。新潟市市民協働課から「地域コミュニティ協議会育成モデル事業の取り組み」、妙高市地域共生課から「コミュニティ振興指針の改定」、長野市・大岡地区住民自治協議会から「全住民アンケートをすべて自前で実施」の取り組みを紹介してもらい、質疑応答を中心とした情報交換を行った。	斎藤	小規模多機能自治推進ネットワーク会議	2022/3/15	オンライン
新規	自主	都道府県職員向け地域運営組織の形成拡大に向けた県の役割・施策展開に関する情報交換会	都道府県レベルで推進されている小規模多機能自治及び地域運営組織に関する施策について、担当者間での情報共有の機会が存在していないことから、各地の民間支援者とも連携して、情報交換する機会を全国で初めて開催する。	14道県から40名の参加があった。R5年度の予算編成前に再度開催の希望をもらい、継続的に県施策を進化させるためのニーズがあることを認知できた。	斎藤	小規模多機能自治推進ネットワーク会議ほか	2022/3/15	オンライン

新規/ 継続	種別	事業名	事業概要	事業実績・成果	担当	クライアント・パートナー	実施日	実施場所
(4) 地域づくりに関わる書籍出版・販売事業								
		ソシオ・マネジメント販売	小規模多機能自治のテキストを仕入れ、研修時などに販売する。	未実施に終わった。	—	—	—	—
(5) その他、上記各号に附帯関連する一切の事業								
新規	自主	地域づくりに関する講師派遣	小規模多機能自治をはじめ、持続可能な地域づくりに資するテーマに関する講師派遣を行う。	2021年度実績:5件 (内訳:SDGs4件/その他1件) *別紙1参照	石本・山賀・斎藤	—	—	現地またはオンライン
新規	自主	事業評価(EC)友の会	市民活動・地域づくりに関する評価に関する自主勉強グループの事務局を担う。	今後、継続的に市民活動における評価のあり方やコーディネートに関する勉強会等を開催していくことになった。	石本	日本NPOセンターほか	—	オンライン

日付	依頼者	派遣内容	実施場所	担当
2021/9/11	燕市商工会議所青年部	SDGs研修	新潟県燕市	石本
2021/10/1,3	全国一斉事務力検定	NPO事務支援カンファレンス	オンライン	石本
2021/11/12	燕市商工会議所青年部	カードゲーム型研修「2030 SDGs」	新潟県燕市	石本
2022/2/24	村上地域グリーンツーリズム	「村上地域の観光・体験がSDGs達成につながる！」研修会	新潟県村上市	石本
2022/3/10	小千谷市企画政策課	小千谷市職員SDGs入門研修	新潟県小千谷市	

第1期 貸借対照表

2021年9月10日から2022年5月31日まで

特定非営利活動法人まちラボ
(単位：円)

科目・適用	金額(円)		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	175,203		
普通預金(新潟県労働金庫新潟南支店)	546,193		
未収金	127,800		
	流動資産 計	849,196	
2. 固定資産			
	固定資産 計	0	
資産の部 合計			849,196
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	690,492		
仮受金	20,000		
	流動負債 計	710,492	
2. 固定負債			
	固定負債 計	0	
負債の部 合計			710,492
III. 正味財産の部			
設立時正味財産額		0	
当期正味財産増減額		138,704	
正味財産の部 合計			138,704
負債・正味財産の部 合計			849,196

第1期 財産目録

2022年5月31日現在

特定非営利活動法人まちラボ
(単位：円)

科目・適用		金額(円)	
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金		175,203	
普通預金(新潟県労働金庫新潟南支店)		546,193	
未収金(委託金)		127,800	
	流動資産計		849,196
2. 固定資産			
	固定資産計		0
資産の部 合計			849,196
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金(事業支払報酬)		690,492	
仮受金(事業評価セミナー)		20,000	
	流動負債計		710,492
2. 固定負債			
	固定負債計		0
負債の部 合計			710,492
III. 正味財産の部			
正味財産		0	138,704

第1期 活動計算書

2021年9月10日から2022年5月31日まで

特定非営利活動法人まちラボ

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	30,000	
賛助会員受取会費	0	
		30,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	113,453	
		113,453
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
		0
4. 事業収益		
(1) 地域づくりに関わるシンクタンク事業	0	
(2) 地域づくりに関わるコンサルティング事業	728,984	
(3) 地域づくりに関わる研修事業	24,000	
(4) 地域づくりに関わる書籍出版・販売事業	0	
(5) 地域づくりに関わる事務支援事業	0	
(6) 地域づくりに関わるファンド事業	0	
(7) その他、上記各号に附帯関連する一切の事業	0	
		752,984
5. その他収益		
雑収益	0	
		0
経常収益計		896,437
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
支払報酬	610,982	
会議費	0	
旅費交通費	52,510	
印刷費	0	
消耗品費	0	
仕入	0	
支払手数料	4,142	
その他経費計	667,634	
事業費計		667,634
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	60,000	
給料手当	0	
法定福利費	0	
福利厚生費	0	
人件費計	60,000	

(2) その他経費			
会議費	7,250		
旅費交通費	0		
印刷費	0		
通信運搬費	0		
諸会費	10,000		
租税公課	0		
支払手数料	2,849		
消費税	0		
その他経費計	20,099		
管理費計		80,099	
経常費用計			747,733
当期経常増減額			148,704
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	0	0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			148,704
法人税、住民税及び事業税			10,000
当期正味財産増減額			138,704
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			138,704

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

該当する引当金はありません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(別紙)

3. 固定資産の増減内訳

固定資産なし

4. 借入金の増減内訳

借入金なし

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下のとおりです。

科目	財務諸表に 計上された金額	うち、役員との 取引	うち、近親者及び 支配法人等との取引
(活動計算書)			
役員報酬(管理費)	60,000	60,000	0
合計	60,000	60,000	0

(別紙)

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	シンクタンク事業	コンサルティング事業	研修事業	出版・販売事業	その他事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	113,453	113,453
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	0	728,984	24,000	0	0	752,984	0	752,984
5. その他収益	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	0	728,984	24,000	0	0	752,984	143,453	896,437
II 経常費用								
(1) 人件費								
支払報酬	0	567,982	43,000	0	0	610,982	60,000	670,982
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	567,982	43,000	0	0	610,982	60,000	670,982
(2) その他経費								
謝金	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	7,250	7,250
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	52,510	0	0	0	52,510	0	52,510
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	4,142	0	0	4,142	2,849	6,991
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	0	52,510	4,142	0	0	56,652	20,099	76,751
経常費用計	0	620,492	47,142	0	0	667,634	80,099	747,733
当期経常増減額	0	108,492	△ 23,142	0	0	85,350	63,354	148,704